

トルコにおける近年の地理教育の動向 (1)

— 中学校・高等学校の教科書を手がかりに —

西 脇 保 幸*

Turkey's Geographic Education in Textbooks for Middle Schools and Lycees (1)

Yasuyuki NISHIWAKI

目 次

- I はじめに
- II 地理教育カリキュラムの変遷
- III 教科書にみる中学校の地理教育 (以上本号)
- IV 教科書にみる高等学校の地理教育
- V おわりに

I はじめに

日本の教科教育の在り方を議論する際、必ずと言ってよいほど、諸外国の事例が照会される。とりわけ、戦後華々しくスタートした社会科は、アメリカ合衆国の影響の下で成立したこともあり、アメリカ社会科の動向や歴史については、研究報告に枚挙のいとまがない程である。さらに、ヨーロッパ主要国の社会認識系教科の動向についても、日本における教育内容や教育方法を改善するための資料とすべく、紹介されることが多い¹⁾。

しかし、教育が各国の社会事情や政策を反映した社会活動である以上、日本の教育の在り方を議論する上で、欧米諸国の教育動向のみを研究するだけでは不十分であろう。従来は欧米諸国をモデルに日本の体制を構築してきたが、欧米に比肩する現在では、諸分野において日本独自の在り方が模索されているとおりである。教育においても同様であり、日本社会の抱える諸課題を視野に入れ、日本の将来像を念頭に置いた教育政策が考えられなければならない。

こうしてみると、単に欧米諸国のみならず、発展途上国やイスラム文化圏の国家など、旧来瞥見だにされることが少なかったそれらの国々の教育動向にも着目する必要があると考えられる²⁾。しかし、これらのいわゆる第三世界の諸国では資料収集の制約が大きいこ

* 教育学部社会科教育教室

ともあり、社会認識系教科のなかで比較的研究事例が多い地理教育の分野でも、途上国に関する先行研究は、主として留学生が出身国について紹介した地理教育事情の報告の類となっている。(黎, 1978; 袁, 1987; 鄭, 1989)。その点で、旧英領東アフリカ諸国における地理教育を民族主義との関連で分析した石飛(1981)の研究は、日本人による本分野の研究の嚆矢ともいえる。ネパールにおける地理の入学試験問題を紹介した小林(1994)も、第三世界についての地理教育に関する数少ない研究の一角を構成している。

拙著(1993)でもトルコにおける地理教育の動向の一端を紹介したが、目的は前述のような第三世界を視野に収めた地理教育の比較研究であった。しかし、紙面の制約と資料の不足から十分な考察は不可能であった。後日幸いにも、学校視察や資料収集の機会に恵まれ、多少なりともより深い分析が可能となった。トルコにおける地理教育の動向を主に教育目標との関連で考察する本論文も、日本の地理教育の在り方を議論する上での基本的な文献の一つになりうるものと、確信する次第である。

II 地理教育カリキュラムの変遷

地理教育の動向を検討する上で、その枠組みを規定するカリキュラムがどのように構成されているのかを確認することは、最も基本的な作業であろう。本論では、主にDoğanay(1989)を手がかりに地理教育カリキュラムの変遷を概観したい。

第二次世界大戦後のトルコにおける地理教育は、暫くの間1941年に第一次トルコ地理学協会会議計画委員会(Birinci Türk Coğrafya Kurumu Kongresi Programı Komitesi)が作成した教育計画の内容が骨子となってきた。それによると中学校では、第1学年で「一般地理」、第2学年で「旧大陸」、第3学年で「トルコ地理」をそれぞれ週2時間ずつ履修させた。「一般地理」で地理教育の基礎ともいべき地図学習がお座成りとされていたことなど、問題点もあったものの、全学年でバランスよく学習できたという。とりわけ最終学年で「トルコ地理」を学ばせることは、国民としての教養を身に付けさせるものとして評価されている。普通高校では、第1学年で「一般地理」、第2学年で「世界地誌」、第3学年で「トルコ地理」をそれぞれ週2時間ずつ学習させた。商業高校では第1学年で「世界地誌」、第2学年で「一般経済地理」、第3学年で「トルコ地理」を、工業高校では第1学年で「一般地理および世界地誌」、第2学年で「トルコ地理」を、普通高校と同様、それぞれ週2時間ずつ学ばせた。高等学校でも地理履修の最終学年に「トルコ地理」を配当し、系統地理学習と地誌学習を校種に応じて、各学年にバランスよく学習させていたと評価されている。

1960年代末から検討され、1974/75年度から導入された現代教育計画による中学校のカリキュラムでは、自然科学系の教科と同様、それまで個別の教科であった歴史、地理、公民科が社会科として統合された。この教育計画による高等学校カリキュラムでは、第2学年と第3学年で理科の授業時数が増加したため、地理は第1学年のみでの履修となった³⁾。普通高校と女子の職業高校では、週5時間の配当であったが、工業高校では2時間にすぎなかった。このカリキュラムによりトルコの自然地理と隣国地誌が導入されたが、その分トルコ地誌に十分な時間が取れなくなり、従前のものと比較すると地理教育の後退

を余儀なくされたという。

その後1980年代初頭に教育計画が再度改訂され、中学校のカリキュラムで社会科の三分野制が導入された。地理分野では「国民の地理1」「国民の地理2」が、それぞれ週2時間の配当で、第1学年と第2学年で履修されることになった。前者では主として隣国地誌とトルコの自然・経済が、後者ではトルコ地理がそれぞれ扱われている。高等学校では、再び各学年で週2時間の学習が行なわれるようになった。第1学年では自然地理の「地理1」を、第2学年ではトルコ地誌と世界地誌の「地理2」を、第3学年ではトルコ地理と世界地誌の「地理3」を、それぞれ学ぶことになった。このカリキュラムでは系統地理学習で、ある主題について、例えば気候の一般的な特徴について確認したあと、トルコの気候を学ばせるという、それまでの教育計画にはみられない手法が採用されている。

1987/88年度改訂のカリキュラムでは、中学校については従前のものとの大きな変更がない。配当時間や学習内容とも従前のカリキュラムを踏襲しており、「国民の地理1」と「国民の地理2」が履修されることになっている。中学校とは対照的に、高等学校では大幅な変更がなされた。すなわち、商業高校や工業高校では地理の履修が除外されたうえ、普通高校においても理科系では第2学年と第3学年での選択教科となったのである。学習内容の点では従前のカリキュラムがほぼ踏襲されており、第1学年では「地理1」が週2時間で、第2学年と第3学年では文化系の生徒のみにより、「地理2」と「地理3」がそれぞれ週2時間と週3時間で学習されることになった。

こうしたことから、Doğanayは青年がトルコ地理を十分に学ぶ機会を失うと危惧する。それは様々な地域から構成される祖国をよく認識してこそ、祖国愛や祖国に対する尊敬を育むことができるものと、彼は考えるからである。そこで、地理の新たな教育計画の作成にあたっては、次のような点に留意すべきであるとしている。すなわち、①中学校の最終学年で少なくとも週2時間の「トルコ地理」が履修されなければならない。②普通高校の最終学年で、文科系理科系に関わらず、最低限週2時間の詳細な「トルコ地理」が設定されなければならない。③全職業高校の最終学年で週2時間の「トルコ地理」が履修されなければならない。そのためには第1学年で必ず系統地理の「地理入門」を設定しなければならない。これらのことを考慮して、Doğanayは表1のようなカリキュラムを提案している。

ところが、1987/88年度改訂カリキュラムが施行されて間もない1991年9月に、中等教育に単位制の教育課程を導入することが告示された⁴⁾。これは、生徒の興味・関心や能力などの個人的な差異や将来の進むべき分野の特徴を考慮し、必修教科と選択教科に分けて履修させるものであり、条件を満たした学校は1991/92年度から導入している。卒業の要件となる必修教科は表2のとおりであり、生徒の一般教育と選択教科の基礎を履修させることがその目的とされている。52教科に及ぶ選択教科は、自然科学・社会科学・芸術・スポーツ・トルコ語および数学・外国語・一般教養の7領域からなる。社会科学の領域には26教科が該当し、地理分野では「トルコ地理」(6単位)、「トルコ人文および経済地理1・2」(各4単位)、「世界地誌」(6単位)が設定されている。

表1 中学校・高等学校で適用されるべき地理学習の理想的な教育計画

(Doğanayによる)

校種	科目名	学年	週時間数	校種	科目名	学年	週時間数
中学校	地理入門	1	2	商業高校	地理入門	1	2
	世界地誌	2	2		一般経済地理	2	2
	トルコ地理	3	2		トルコ経済地理	3	3
普通高校	一般地理	1	3	宗教高校	イスラム諸国地誌	3	2
	世界地誌	2	2		トルコ地理	4	3
	トルコ地理	3	理2 文3				
工業高校	地理入門	1	2				
	トルコ地理	2	2				

表2 単位制教育課程における必修教科の教科名と単位数(週時間数)

(教員向け配布資料による)

教科名	単位数	教科名	単位数
トルコ語と文学	1	地 理	1
	2		2
	3	3	数 学
		2	
宗教と道徳	1	自然科学	1
	2		2
	3	2	外国語
		2	
哲 学	1	体 育	1
	2		2
歴 史	1	国民の安全	1
	2		2
トルコ共和国の革命史 とアタチュルク主義	1		
	2		

注1) *のある科目は、入学当初に履修しなければならない。

注2) Ergezer (1995) によると、実際には「トルコ語と文学」や「数学」「自然科学」などで増加単位の履修が行なわれていたり、例えば理数科高校では「自然科学」の代わりに「物理」「化学」などの授業がなされているという。

Ergezer (1995) によると、1993/94年度以降で98%の学校が単位制の導入に踏み切っており、単位制に基づく教育課程が高等学校における実質的なカリキュラムとなっている。したがって、必修科目となっている「地理1」「地理2」と選択教科の3科目が高校の地理学習となっている。選択教科に関するデータは入手できないが、次のように推察できるので、選択地理の履修率はかなり低いと思われる。すなわち、選択教科の単位の比率が最も高い普通高校においても、卒業に必要な144単位のうち65単位が必修教科で占め、残り79単位が選択教科にあてられているにすぎない。しかも、選択地理が属する社会科学の領域には、単位数や科目数が多く設定されている歴史の諸科目の他に、「文学」や「心理学」

「観光」など多岐にわたる科目が、総計 156単位設置されている。それだけに地理を選択する可能性は少ないと推察されるのである⁹⁾。こうしてみると、実質的な高校の地理学習は、自然地理を中心とした「地理1」とトルコ地誌の「地理2」から構成されていると判断できる。Doğanayが提示した理想のカリキュラムには程遠いが、トルコ地理を全高校生に履修させることにはなった。

Ⅲ 教科書にみる中学校の地理教育

前述のように、近年における中学校の地理教育カリキュラムについては大幅な変更がなかったものの、1987/88年度にカリキュラムの改訂があった。また、1992年まで国定教科書制度が採用されてきたが、翌年発行の教科書から検定制度も復活した。そこで本論では、改訂前後の国定教科書、検定教科書2種類の都合4種類の教科書を検討することで、中学校地理教育の動向を考察したい。

1. 『国民の地理 中学校1 (Millî Coğrafya Ortaokul 1)』(1987年発行, 118ページ) および『国民の地理 中学校2』(1986年発行, 141ページ)

本書は1987/88年度改訂前の国定教科書であり、内容構成は以下のようになっている。

『国民の地理 中学校1』

第1部 地理と我々の世界

第1单元 地理とは何か

第2单元 地図の知識

第2部 我々の世界と世界のトルコ人

第1单元 大陸と大洋

第2单元 アジア大陸

第3单元 ヨーロッパ大陸

第3部 我々のトルコ

第1单元 (タイトルなし)

第2单元 トルコの経済地理に影響を及ぼす諸要因

『国民の地理 中学校2』

第1部 トルコの諸地域

第1单元 地域入門

第2单元 黒海地域

第3单元 マルマラ海地域

第4单元 エーゲ海地域

第5单元 地中海地域

第6单元 南東アナトリア地域

第7単元 東アナトリア地域

第8単元 中央アナトリア地域

第2部 トルコの経済地理

第1単元 トルコの経済地理概観

第3部 トルコの戦略的状況

第1単元 トルコの地政学的重要性

本教科書では、まず『国民の地理 中学校1』（以下『中学1』と略す）でトルコ系民族の生活地域を中心にユーラシア大陸が概説されたあと、国土認識に焦点化すべくトルコ全土についての自然環境と経済活動に影響を及ぼす諸要因が説明されている。そして『国民の地理 中学校2』（以下『中学2』と略す）では、トルコ地誌が諸地域ごとに記述されるとともに、トルコの諸産業と地政学的重要性に言及されている。中学生には、まさに国民としてトルコ地理の知識・理解が要請されているのである。以下で、単元ごとの学習内容を具体的に確認し、その教材内容のもつ意味を検討したい。

『中学1』の第1部第1単元は、子どもが地理学習を始めるにあたり、地理とは何か、地理で何を学ぶのかを認識させている。小学校では総合社会科を学習しており、中学校で系統学習としての地理に初めて出会うからである⁹⁾。本単元は「地理の定義と主題」「地理の諸部門」の2項目から構成されている。前者の項目で、地理とは「地表に生じる諸現象の発生、分散、結果や、それらの人間への影響を説明する学問」(p.9)と定義されている。自然地理や環境決定論的な考え方を重視していることが注目される。また、後者の項目では、地理が一般地理（系統地理）と世界地誌からなることが記載されている。本教科書の構成においてもそうであるが、地理学習が系統地理学習と地誌学習で行なわれることを、学習の開始にあたり確認させているのである。第1部第2単元は、「地理的方位と方位の見つけ方」「スケッチと様々な地図」「縮尺とその種類」「地図記号と地図の活用」の4項目から構成されており、地理学習の基本となるスキルを取り上げている。しかし、具体的な読図例などが示されておらず、地図に関する基本的事項を単に知識として習得する段階に留まった学習となっている。

『中学1』の第2部第1単元は、「概観」「大洋と大陸」「トルコの海と海岸」の項目からなり、世界全体の水陸分布といわゆる旧大陸の接点的位置にあるトルコの海岸が説明されている。同第2単元では、「地形、気候、河川および植生」でアジア大陸の自然環境が確認されたあと、「アジア諸国の全体的概観」でトルコを含めた主要国の国名と人口・民族、さらに民族の関係図でトルコ国外にいるトルコ人（日本語で通例トルコ系民族と呼ばれる人々）に言及され、彼らが居住する地域と彼らについては「ヤクート」「西トルキスタン」「東トルキスタン」「アフガニスタン、イラン、イラク」「アゼルバイジャン」「シリア」「キプロス」の各項目で説明されている。これに対して、同第3単元では「気候、植生および河川」の項目でヨーロッパの自然環境が概観されたあと、「ヨーロッパ諸国の全体的概観」の項目でヨーロッパの主要民族とトルコを含めたヨーロッパの国名が紹介される。「ヨーロッパにおけるトルコ人の居住する国々」の項目でオスマン帝国時代に居住したトルコ系

住民が現在まで各地に残留したことが確認されたあと、「ギリシア」「ブルガリア」「ルーマニア」「ユーゴスラビア」の各項目でそれぞれの国とそこに住むトルコ系住民の説明がなされている。もう一方のヨーロッパのトルコ人については、「ヨーロッパにおけるトルコ人労働者」の項目で言及されている。最後の「我々の祖国で生活する少数派」では、「この我々が同胞は、トルコ人と親しくなって仲良く生活している。言語、宗教、教育の点ですっかり自由となっている。彼ら自身に対する強制や抑圧は話題にすらなっていない。」(p.77)として、少数派のアルメニア人・ギリシア人・ユダヤ人についても、憲法でトルコ人と同じ権利が保証されていることが力説されている。それに対して、「500年来トルコの支配下にあったギリシアやブルガリアで生活し、少数派の地位にある我々が同族は、今日若干の問題にぶつかっている。特にこれらの国々では、彼らの同胞であるトルコ系の少数派に、彼らは自分たちの同族である同胞に示す親しさや便宜を惜しんでいる。」(p.77)として、国外に居住するトルコ系住民に対する処遇を問題視している。この反面、国内のクルド人については全く言及されていない。クルド人同化政策を推進してきた政府の立場からすれば、当然無視することになるのであろう。

『中学1』の第3部第1単元は単元名が記されていないが、扱われている「トルコの地形」「トルコの気候地域」「トルコの植生」「トルコの河川と湖沼」「我々のトルコの人文および経済的特徴」の各項目から判断できるように、トルコ全土を視点にして、その自然環境と人口や経済活動の分布などの特徴を説明している。こうした自然環境の構成要素や人口、経済活動が本書では地誌記述の観点となっており、第1部第1単元で示された地理学習の構想が具現化されている。第3部第2単元では「地理的位置とその影響」「地形とその影響」「気候とその影響」「人口とその影響」「居住とその影響」の各項目で、それらの諸要因が経済活動にどのように影響を及ぼすのか、考察されている。なお、「人口とその影響」の項目では、アタチュルクによる文字改革とその普及活動が識字率の向上に貢献したことに、挿し絵入りで言及されている。

『中学2』はトルコの国内地誌と経済地理、トルコの地政学的重要性の強調と愛国心の喚起からなっているが、記述の過半が国内地誌にあてられている。すなわち、第1部を構成する第2単元から第8単元までは、各単元とも7大地域に区分された各地域がさらに2～4地方に再分割されて記述されている。こうした様々なスケールでの地域区分を紹介するのが事前の第1単元であり、「トルコの世界での位置と重要性」「トルコの諸地域」「地域、地方、地区、流域とは何か」の項目から構成されている。各地域とも、最初に地域全体についての特徴が記載され、そのあとに各地方の特徴が列挙される構成がとられている。各地方についての記述内容は地方によって軽重の差があるものの、概ね共通して、その地方の所属地域における位置、地形や気候などの自然環境、主な経済活動、主要都市の説明からなっている。『中学1』の第3部第1単元でみたような、トルコ全土を観点にした際の記述方法が基本的には踏襲されていると判断できる。なお、7大地域は天気予報の区分などでも採用されているものであり、社会生活に密着した地域区分となっている⁷⁾。

『中学2』の第2部は第1単元だけからしか構成されていないが、単元名にあるように、経済活動の諸側面を「鉱業」「工業」「農業」「林業」「畜産業」「交易」「交通」「観光」の項

目順に取り上げている。生産関係の諸部門については、主要業種ごとに、その業種の特徴、動向、分布について説明がなされている。サービス関係の諸部門では、主としてその業種の特徴と動向、とりわけ経年変化について記述されている。なお、観光についてまで言及されているのは、地中海地域の温暖な自然と全土にみられる豊富な史跡を抱えるトルコにとっては、観光のもたらす地域経済への波及効果や外貨獲得が経済活動において重要な役割を果たしている現実を、反映していると考えられる。

第2部と同様、第3部も第1单元のみで構成されているが、これまでに学習された国土認識を総括ないし強調する位置付けで、トルコのもつ地政学的重要性の観点から愛国心の涵養をはかるべく单元設定がなされている。「トルコの地政学的位置と重要性」の項目では、トルコが東西ではヨーロッパと中東の間、南北では社会主義国と第三世界の間に位置するとともに、ボスポラスとダーダネルスの両海峡を有する重要な位置にあることが記されたり、隣接諸国との歴史的経緯について概説されたりしている。とりわけ、ロシア・ソ連の南下政策、ギリシアとの確執、ブルガリアのトルコ系住民に対する虐待などについての言及は、トルコがおかれている容易ならざる国際関係の一面を垣間見せている。「内なる脅威」の項目では、伝統的な文化である言語と宗教の保持が内からの脅威を防止する方策であるとしている。「外からの脅威」の項目では具体的に、キプロスとエーゲ海をめぐるギリシアとの対立をギリシアの拡大主義の結果としているし、アルメニア人によるトルコ領土内のアルメニア建国の欲望を忘れてはならないとしている⁹⁾。「祖国愛」では、祖先から受け継いだトルコの国土を守るべく兵役や納税の義務を進んで果たすよう、語られている。共和国建国の祖アタチュルクや詩人ナムク＝ケマルが語った祖国愛や祖国への思いも、引用されている。

2. 『中学校のための国民の地理1 (Ortaokullar için Millî Coğrafya 1)』(1992年発行, 120ページ) および『中学校のための国民の地理2』(1992年発行, 174ページ)

本書は1987/88年度改訂後の国定教科書であり、内容構成は以下のようになっている。

『中学校のための国民の地理1』

第1部 地理とその目的

第1单元 地理の内容

第2单元 地図の知識

第2部 我々の世界とトルコ

第3单元 大陸と大洋

第4单元 トルコ概観

第5单元 トルコの経済に影響を及ぼす諸要因

第3部 世界におけるトルコ人の分布

第6单元 アジア大陸

第7单元 ヨーロッパ大陸

『中学校のための国民の地理2』

第1部 トルコの諸地域

- 第1单元 地域入門
- 第2单元 黒海地域
- 第3单元 マルマラ海地域
- 第4单元 エーゲ海地域
- 第5单元 地中海地域
- 第6单元 南東アナトリア地域
- 第7单元 東アナトリア地域
- 第8单元 内アナトリア地域

第2部 トルコの経済地理

- 第9单元 トルコの経済地理概観

第3部 トルコの戦略的状況

- 第10单元 トルコの地政学的重要性

本教科書の内容構成を一瞥すると、これが基本的には改訂前の教科書の内容構成を踏襲していることがわかる。『中学校のための国民の地理1』(以下、『国民地理1』と略す)の第2部と第3部で、トルコの位置付けが『中学1』と異なっているが、他の部分については单元名での差異など詳細な点を除くと、ほぼ同一の構成となっている。特に『中学校のための国民の地理2』(以下、『国民地理2』と略す)については、『中学2』と全く同じ内容構成である。改訂後においても中学の地理学習は、国土認識に力点がおかれているのである。

『国民地理1』の第1单元は、「地理とは何か」「地理の諸部門」「地理教育の目的」「地理の歴史的発展」の各項目からなっている。『中学1』の第1部第1单元には「地理の歴史的発展」の項目こそないが、主な探検家・航海士と地理的視野の拡大に関する記述があるので学習内容に変更はない。それに対して「地理教育の目的」は全く新たな項目である。地理教育の目的を「世界と我が国土を知り、我が国の発展を期待しつつ責務を果たす感情を発達させることである。ことに我が国の世界での地位やその地位の重要性を教えることである。」(p.3)とし、愛国心や祖国愛の涵養においている。さらに「地理教育はまた、青年が我が国の人文的・経済的構造を最も良く知るのにも役立つ。このように、将来国家運営で責任ある地位に着く人がこのテーマにおいて意識的で正しい決定ができることを、地理教育は保証する。」(p.3)と言及し、将来のトルコを担うエリートをして国内事情に精通させることも、地理教育の重要な目標であるとしている。第2单元は『中学1』の第1部第2单元とほぼ同様な内容で、「地理的方位と方位の見付け方」「スケッチと大縮尺の地図」「縮尺とその種類」「地図とその種類」「地図記号と地図の活用」「地表上の位置」の各項目からなる。「地表上の位置」では緯線・経線の説明がなされ、数値的位置と相対的位置の差異も明らかにされているが、『中学1』ではこの点についての言及がみられない。

『国民地理1』第3单元は、主に地表の水陸分布を扱っており、『中学1』の第2部第

1 単元とほぼ同一の内容である。「世界の概観」「大陸」「海洋」からなるが、『中学1』でみられた「トルコの海と海岸」は設定されていない。第4単元・第5単元は、内容的には『中学1』の第3部に対応し、トルコ全土からの視点でトルコ地誌を記述するとともに、経済活動に影響を及ぼす諸要因を説明している。第4単元では「トルコの世界における位置」「トルコの自然的特徴」「トルコの人文的特徴」「トルコの経済的特徴」の各項目が、第5単元では「地理的位置とその影響」「地形の影響」「気候の影響」「人口と居住の影響」の各項目が、それぞれ設定されている。なお、『中学1』と異なり「トルコの自然的特徴」の項目で人造湖についても言及し、南東アナトリア計画(Güneydoğu Anadolu Projesi, 略称GAP)を大きく取り上げるようになった⁹⁾。また、『中学1』の「人口とその影響」で扱われていたアタチュルクの文字改革については、言及されなくなった。

『国民地理1』第6単元・第7単元は、主としてアジアとヨーロッパの自然環境とトルコ系民族の居住する諸国・地域の地誌を扱っており、『中学1』第2部の第2単元・第3単元とほぼ同一の内容である。アジア大陸を取り上げている第6単元は、「アジア大陸の世界における位置」「地形」「気候、植生、河川と湖沼」「アジア諸国の全体的概観」「アジアにおけるトルコ人の居住する国々と地域」の各項目からなる。「アジアにおけるトルコ人の居住する国々と地域」で説明されているトルコ系民族の居住する国・地域は、『中学1』で記述されているものと同一の国・地域であるが、『国民地理1』が発行された時には既にソ連が崩壊しており、独立した西トルキスタン諸国やアゼルバイジャンについての記述量の増大が目される。ヨーロッパ大陸を取り上げている第7単元も第6単元に対応し、「ヨーロッパ大陸の世界における位置」「地形」「気候、植生、河川」「ヨーロッパ諸国の全体的概観」「ヨーロッパにおけるトルコ人の居住する国々と地域」「トルコ国外で生活する我々が同族とトルコで生活する少数派の我々が同胞」「国外にいるトルコ人労働者」の各項目から構成される。「ヨーロッパにおけるトルコ人の居住する国々と地域」で説明されている国は、旧ユーゴスラビアが新ユーゴスラビア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、マケドニアとして紹介されている以外は、『中学1』で扱われた国々と同一のものである。「トルコ国外で生活する我々が同族とトルコで生活する少数派の我々が同胞」は『中学1』の「我々の祖国で生活する少数派」と題目こそ違いますが、字句が若干異なる程度で、ほとんど同一の内容が記述されている。第6単元・第7単元では『中学1』と同様、トルコ人としてのアイデンティティの形成を広くパン＝トルコ主義的立場にも求めていることが、明示されていると考えられる。

『国民地理2』は第1単元から第10単元まで、前述のように『中学2』と同一の単元名であり、内容構成に変更はない。せいぜい第1単元で「地域、地方、地区の諸概念」の項目を「トルコの諸地域」の項目の前で扱うようにして、より整合性をもたせたことや、第2単元での地方や第9単元での産業の扱い順を一部変えた程度であり、項目はもとより記述の方法や内容においても『中学2』を踏襲している。そうした中で、諸地域の地誌において各地方の記述の最後に、それぞれの地方における代表的な観光地についての説明が記載されるようになったのは、注目できる点であろう。観光化推進政策が、教科書にも反映されるようになったと考えられる。なお、第10単元は『中学2』の第3部第1単元の記述

内容をほぼそのまま転載した状況であり、トルコのもつ地政学的重要性の観点から愛国心の涵養を育むとともに、国土認識の総括的な部分を構成している。

3. S. エリンチ (Erinç) 著『中学校のための国民の地理 I (Ortaokullar için Millî Coğrafya I)』(1993年発行, 168ページ) および同著『中学校のための国民の地理 II』(1993年発行, 182ページ)

本書は、5年間中学校教科書として認定されたものであり、内容構成は以下のとおりである。なお、出版社は Altın Kitaplar Yayınevi (イスタンブル) である。

S. エリンチ著『中学校のための国民の地理 I』

第1部 地理科学と地図の知識

- 第1单元 地理の主題, 定義および諸部門 * 「ピーリー=レイス」¹⁰⁾
第2单元 地図の知識

第2部 我々の世界と我々のトルコ

- 第3单元 大陸と大洋 * 「大陸の名」
第4单元 トルコ地理の骨子 * 「GAP」

第3部 トルコ人の生活する主な国々

- 第5单元 トルコ人世界の概観 * 「オルフン碑文」¹¹⁾
第6单元 アジアとトルコ人の生活するアジア諸国
第7单元 ヨーロッパとトルコ人の生活するヨーロッパ諸国 * 「トルコにおける少数派」

S. エリンチ著『中学校のための国民の地理 II』

第1部 トルコの諸地域

- 第1单元 地域入門
第2单元 黒海地域 * 「黒海」
第3单元 マルマラ海地域 * 「マルマラ海と両海峡」
第4单元 エーゲ海地域 * 「エーゲ海と東部エーゲ海諸島」
第5单元 地中海地域 * 「アダナ平野の昨今」
第6单元 南東アナトリア地域 * 「GAP」
第7单元 東アナトリア地域 * 「アララット山とヴァン湖」
第8单元 内アナトリア地域 * 「ステップに生まれた百万都市：アンカラ」

第2部 トルコの経済地理

- 第9单元 我々の地下資源：鉱業
第10单元 トルコの工業
第11单元 農業, 畜産業および林業 * 「我々がトルコの新しい生産物の一つ：茶」
* 「我々の森林とその効用」
第12单元 交易, 交通および観光

第13単元 ヨーロッパ共同体とトルコ

第3部 政治地理

第14単元 地政学の視点からみたトルコ

注) * 「 」の中は、囲み記事の題名

本教科書（以下ではそれぞれ『エリンチ・中学地理Ⅰ』『エリンチ・中学地理Ⅱ』と略す）の内容構成が、『国民地理Ⅰ』『国民地理Ⅱ』と同じであることは明らかであろう。『エリンチ・中学地理Ⅰ』の第1部で地理の考え方や地図の基本的知識を理解させたあと、世界の水陸分布を概観し、国土全体からの視点でトルコを記述している。そして、トルコ系民族の居住するアジア大陸とヨーロッパ大陸の国々を確認させている。『エリンチ・中学地理Ⅱ』では、トルコの国内地誌と経済地理に焦点化し、最後に国土認識の総括的な学習として地政学の視点から愛国心の涵養に迫っている。単元の中の項目や配列も、ほとんど類似している。以下では主に、本書と『国民地理Ⅰ』『国民地理Ⅱ』との有意な差異を指摘してみたい。

第4単元は『国民地理Ⅰ』の第4単元・第5単元に相応するものであるが、『エリンチ・中学地理Ⅰ』では、「祖国の自然条件」「祖国の人文および経済的特徴」「我々の経済に影響を及ぼす地理的諸要因」の大項目で整理し、祖国を事例として、地理的見方・考え方の一つである地人相関論に的を絞った学習をさせていると推察できる。「祖国の自然条件」の最初で「人間と自然の関係」の項目を設定したり、「我々の経済に影響を及ぼす地理的諸要因」の最後で「環境汚染」の項目を設定しているのも、そのためであろう。また、そうであればこそ、本単元の次にトルコ系民族の居住する世界を取り上げても脈略に不自然さが無いが、祖国を学習の事例という位置付けをしないのであるならば、むしろトルコ系民族の居住地域を概観した後で全体としてのトルコを取り上げた方が、本書全体の構成が理路整然としたものになるであろう。なぜならば、そのあとに『エリンチ・中学地理Ⅱ』の国内地誌が続くからである。

『エリンチ・中学地理Ⅰ』の第5単元は『国民地理Ⅰ』にも設定されていない新たな単元である。本単元は元来第3部全体への導入的な意味をもっているが、それにもましてパン＝トルコ主義的立場からのアイデンティティ形成を一層進展させていると解釈できよう。同単元は「トルコ人の広大な活動舞台と人口」「主なトルコ人グループ」「トルコ民族の政治上の情勢」の項目から構成され、「トルコ人社会は、ユーラシアの中央部に、南北3000km、東西8000kmの隔たりをもつ広大な領域に広がったのである。」(p.77)とし、その広がりユーラシア大陸の地図に図示されるとともに、1990年の推計で総計1億4400万人にも達するトルコ系民族の多さも強調されている。そして、「中央アジアやカフカスのトルコ人は、言語の共通性やイスラム信仰への緊密な忠誠のおかげで、その存在や民族性を保持したのである。伝統、衣服、生活様式を変えなかったのである。彼らの伝説、詩、文学、独自の民間伝承が一緒に生きていたのである。彼らは同族の長く輝ける過去から誇りを感じたし、祖先の遺産をきちんと保持したのである。」(p.79)と言及し、民族文化の保持にこそ、自らのアイデンティティを求めることができることをうたっている。

『エリンチ・中学地理Ⅱ』の第13単元は、『国民地理2』はもとより『中学2』においても設定されていなかった単元である。同単元はECの形成過程と現況を説明した「ヨーロッパ共同体」と、トルコがECに正式加盟できた場合の恩典などを紹介した「トルコとヨーロッパ共同体の関係」の2項目からなっている。早くからECへの加盟申請をしながら認められないトルコのいらだちと、ヨーロッパ統合への動きが加速した1990年代の状況が、こうした新たな単元を出現させたのであろう。後出の他社の検定教科書でも本単元の扱いがあるので、ヨーロッパ共同体に関する言及は、検定復活後に設定された単元と考えられよう。

中学校用国定教科書にはなかった新たな試みに、囲み記事がある。この方式は他社の検定教科書でも採用されているので、教科書記述の新たな傾向か、カリキュラムの内容構成に組み込まれた新しい取り扱い方か、そのいずれかであると推察できる。囲み記事は、それぞれ組み込まれた単元に関連するテーマを詳細に紹介するものとなっており、前出の内容構成に示された題目が取り上げられている。

4. C. シャヒン (Şahin) 著『中学校のための国民の地理1 (Ortaokullar için Millî Coğrafya 1)』(1993年発行, 160ページ) および同著『中学校のための国民の地理2』(1993年発行, 176ページ)

本書は、5年間中学校用教科書として認定されたものであり、内容構成は以下のとおりである。なお、出版社は Ders Kitapları A. Ş. (イスタンブル) である。

C. シャヒン著『中学校のための国民の地理1』

第1部 地理と我々の世界

第1単元 地理とは何か

第2単元 地図の知識

第2部 我々の世界と世界のトルコ人

第3単元 大陸と大洋

第4単元 アジア大陸

第5単元 ヨーロッパ大陸

第3部 我々のトルコ

第6単元 トルコ概観 * 「GAP」 * 「エネルギーとエネルギーの節約」

第7単元 トルコの経済に影響を及ぼす地理的諸要因 * 「環境問題」

C. シャヒン著『中学校のための国民の地理2』

第1部 トルコの諸地域

第1単元 地域入門 * 「中東」

第2単元 黒海地域 * 「黒海とその影響」

第3単元 マルマラ海地域 * 「マルマラ海」

第4単元 エーゲ海地域 * 「エーゲ海」

第5单元 地中海地域 * 「土地利用」

第6单元 南東アナトリア地域 * 「GAP」

第7单元 東アナトリア地域

第8单元 内アナトリア地域 * 「内アナトリアにおける早魃——コンヤ平原開発計画 (KOP)——」¹²⁾

第2部 トルコの経済地理

第9单元 トルコの経済地理概観

第10单元 ヨーロッパ共同体とトルコ

第3部 トルコの戦略的状況

第11单元 トルコの地政学的重要性

注) * 「 」の中は、囲み記事の題名

本書（以下ではそれぞれ『シャヒン・中学地理1』『シャヒン・中学地理2』と略す）も教科書であるから、当然のことながら内容構成において『エリンチ・中学地理I』『エリンチ・中学地理II』とほとんど同一の方式をとっている。单元内の項目名や項目の順序で若干の相違はあるものの、基本的には同じである。トルコ系民族の居住する諸国の地誌や国内地誌の記述についても、ほぼ同一の手法がとられている。すなわち、前者では位置と領域、人口と主要都市、主要構成民族、地形、気候、経済活動、対トルコ関係について、概ねこの順序で記述されている。後者では、7大地域についてまずそれぞれの地域の全体像が地形、気候、人口分布と人口動態、経済活動の視点から記述され、そのあとで地域内の諸地方についてもそれぞれ地形、気候、主要都市、経済活動の順序で記載されることが多い。『シャヒン・中学地理2』の国内地誌の部分において、著名な遺跡など観光名所の写真が多用されているのも『エリンチ・中学地理II』と共通する点である。観光化推進政策が、より顕著に教科書に反映されるようになったと判断できよう。

上述のような共通性が多々みられる半面、基本的な構成において本書がエリンチ著の教科書と性格を異にする点も注目されるべきであろう。本書『シャヒン・中学地理1』では、第2部で世界の水陸分布を確認したあと、トルコ系民族の居住するアジア大陸とヨーロッパ大陸に学習対象を限定するようになっている。そして、第3部で両大陸の結合部に位置する「我々のトルコ」の全体像が示され、続く『シャヒン・中学地理2』でその中を地域ごとに学ぶことになっている。国土認識に学習の目標がおかれている以上、この方式のほうが「我々のトルコ」の位置付けが明確である。この点では、本教科書は改訂前の国定教科書『中学1』と同じ構造をもっている。このことは、エリンチ著の教科書が改訂後の国定教科書『国民地理1』の流れをくんでいるのと対照的であることを示唆する。こうしてみると、トルコ国土の全体像を学習の展開の中でどのように位置付けるかをめぐっては、検定教科書期のカリキュラムにおいて明確な方針が出されていないことがわかる。

5. 中学校地理教育の動向

本論で使用した中学校用の地理教科書を分析した結果を整理すると、以下のような地理

教育の動向が検出されるであろう。

1987/88年度にカリキュラムの改訂がなされたり、1993年から検定教科書が発行されるようになったりして、地理教育を規定する枠組みに変更があったものの、中学校の地理教育については、学習内容に大きな変化はなかったと考えられる。すなわち、中学校の地理分野は「国民の地理」と命名されているように、トルコ国民としてのアイデンティティを育成すべく、一貫して国土認識に学習が焦点化されてきた。したがって、地理学習の後半は国内地誌とトルコの経済地理の理解に多くの時間が割かれるようになっている。また、そうした後半の学習を成立させるために、前半では、世界の中のトルコの位置付けを確認させたり、地誌学習の前提とすべく地人相関論による地理的な見方・考え方を学ばせるようになっている。

国土認識の中心的な学習である国内地誌の記述構成が、基本的には各地域・地方の自然環境、人口・都市、経済活動に関する内容・順序となっており、静態地誌の手法が採用されている。自然環境についての記述で、単に地形や気候などの紹介だけでなく、例えばGAPのような自然環境を改造する事業も紹介されているが、こうした内容・順序による静態地誌の学習であると、ややもすれば環境決定論的な見方に陥りやすいであろう。とりわけこの国内地誌の前段で、国土全体の視点で経済活動に影響を与える諸要因を考察させているだけに、なおさらである。環境決定論的な見方ももちろん必要ではあるが、現実に東西格差の問題を抱えるトルコにおいては、そうした格差を形成するに至った歴史的背景が明らかにされなければならないし、また明らかにすることこそ、将来の国家運営を担う青年に必須の能力だといえる。この意味で、やや一方的な地人相関論の立場に立脚した地理学習となっていると考えられる。

世界の中のトルコの位置付けについて、アジア大陸とヨーロッパ大陸からの観点が主となっていることも、一貫した傾向と考えられる。確かに世界の水陸分布をその事前学習として確認させてはいるが、例えば日本の中学校学習指導要領がそうであるように、世界全体についての自然環境や人文諸活動の概観をさせて、世界の中の位置付けとすることが一般的である。しかし、ユーラシア大陸を大観させることによって、寒帯から熱帯までの気候地域を扱うことが可能なため、あえて他の大陸の自然環境に論及する必要がないのかもしれない。人文諸活動については、それを世界全体に関して網羅的に理解させるのではなく、地人相関論的な見方を学ばせる目的から人文諸活動についても学習させるのであるならば、自然環境についての扱いに対応するユーラシア大陸のみへの言及で、十分であることになる。

学習の展開における世界の中でのトルコの位置付けを上述のように考えることができるが、それよりもむしろ、「トルコの地政学的重要性」が最後の単元として常に取り上げられているように、アジアとヨーロッパの結合部にあたるトルコのもつ地政学的重要性を強調するには、全世界ではなくアジアとヨーロッパのみを扱ったほうが効果的であるからだろうと判断できる。中学校の地理学習の目標が、国民としてのトルコ人の育成におかれていることを想起すると、そのように推察するほうが説得的であろう。しかも、ユーラシア大陸にはトルコ系民族が広範に生活しており、ソ連崩壊以前からトルコ系民族を多数派

として独立国をなしてきたのがトルコであるから、まさにトルコはトルコ系民族国家の盟主たる自負もあろう。そうした国家の国民であることを意識させるためにも、アジアとヨーロッパだけを取り上げたほうが合理的であると考えられる。国民としてのアイデンティティを育成するというトルコの地理教育の目標からしても、世界全体を取り上げる必要性はなかったのである。

上述のような目標をもつ地理教育であるだけに、トルコやトルコ系民族のおかれている状況によって、学習内容に若干ながら変更が加えられてきたことも、80年代からの動向として確認できる。第一は、ソ連の崩壊に伴う改変である。既述のように、1990年代の教科書は旧ソ連に属していたトルコ系諸国についての記述を中心に、トルコ系民族の居住する地域の記載が量的に増加された。そればかりか、検定教科書ではトルコ系諸国の地図も掲載されて、その充実が図られている。とりわけ、シャヒン著の教科書では巻末に「トルコ人の世界」と題する、バルカン半島からシベリアのヤクートに至るトルコ系民族の諸国・地域の地図が、1ページに収められている。対ソ連との関係を配慮すれば、そのようなことはソ連存在時には考えられないことであるが、独立してからはパン＝トルコ主義的立場をはばかる必要がなくなったのである。それだけに、トルコ系民族世界の枠組みを持ち出して国民としてのトルコ人を意識させることが、容易になったのであろう。

1992年に採択された欧州連合条約（マーストリヒト条約）により、ECが外交・安全保障政策の共通化と通貨統合を目指したEUに発展したヨーロッパの動向も、かねてよりECに加盟申請をしてきたトルコの地理教育に衝撃を与えたとおりである。1993年発行の検定教科書からは、それまでには記述がなかったECやECとトルコの間関係についても言及されるようになってきている。国民としてのアイデンティティを育成する目的の地理教育である以上、新たな展開を示したヨーロッパへの着目は必然的帰結ともいえる。しかし、この第二の点については、前述の第一の点と異なる性質をもつことに留意する必要がある。つまり、対ヨーロッパ関係については、例えばイスラム原理主義的立場に近い政権が樹立され、ヨーロッパへの接近政策が見直されるような事態が生ずれば、そうしたヨーロッパに関する記述はなくなるかもしれない。これに対して、第一の点の改変は政権や政策の変化に伴って朝令暮改的に変更される性質のものではないので、安定した改変ととらえることができよう。この脈絡からすると、観光化推進政策によって観光関連の記述が増加したり、観光写真が多用されるようになったことは、第二の改変の範疇であると考えられる。

注

- 1) 欧米主要国の地理教育の動向については、拙著（1993）でも概説されている。最近では、スウェーデン（村山、1995）やニュージーランド（井田、1995）といった従来の先進主要国とは異なる先進国の事例が、報告されるようになった。
- 2) それでも海外の歴史教科書については、発展途上国のものを含め紹介されることは多かった。近年では中村編著（1995）が多くの途上国の歴史教科書を分析している。
- 3) 商業高校では、従前のカリキュラムと同様、各学年2時間ずつの履修となっている。
- 4) トルコでは中学校は初等教育の範疇に入り、中等教育は日本の後期中等教育に該当する。このた

め、本論文の題目においても中等教育という語を用いずに、中学校・高等学校とした。

- 5) 「トルコ地理」と「世界地誌」は外国語の領域にも入っているから、実際にはもう少し履修の可能性が高まると考えられる。
- 6) トルコでは小学校4～5年で総合社会科の学習が行われている。家族生活から始まり、地域社会、所属する県や地方、国土へと同心円拡大方式で社会認識が進められる。その後トルコ人の歴史や共和国の成立過程が学ばれ、世界におけるトルコの位置付けが確認される。最後は、国民としての権利義務を明らかにする憲法学習となっている。
- 7) 本教科書では第8単元の地域名が「中央アナトリア (Orta Anadolu)」となっているが、同地域には通例「内アナトリア (İç Anadolu)」の名称が用いられる。
- 8) 第一次世界大戦でオスマン帝国が敗北すると、アルメニア人はアナトリア半島東部に大アルメニア国家の構想を打ち出し、アメリカ合衆国の委任統治を要求した。
- 9) GAPは社会経済的に遅れた南東アナトリア地域における総合開発計画であり、発電や灌漑を目的に同地域を貫流するチグリス川やユーフラテス川に人造湖を建設することが、同計画の中心となっている。この計画で完成したアタチュルク湖は、トルコ最大の人造湖となった。対象面積は約7万4千km²。
- 10) ピーリー＝レイス (Pîrî Reis) は16世紀に活躍した航海士で、オスマン帝国海軍に従事し、その功績が認められて海軍の将官職にまで昇りつめた。彼を有名にしたのは、彼が1513年に作成した大西洋の海図で、イスタンブルにあるトプカプ宮殿博物館に保存されている。
- 11) オルフン (オルホン) 碑文はバイカル湖に注ぐオルフン (オルホン) 川流域にあり、8世紀初頭クトルク国家のビルゲ＝カガンとキュルテギンの二兄弟の名において、トルコ族を意識させるために建立された。
- 12) KOPはトルコで最も降水量の少ないコンヤ平原における灌漑計画のことで、様々な河川や地下水を活用して農業収益の増大を図っている。対象面積は約5万km²。

引用文献

- 石飛一吉 (1981) : 旧英領東アフリカ諸国における民族主義的地理教育の展開. 新地理, 29-2, pp. 49-57.
- 井田仁康 (1995) : ニュージーランドにおける地理教育 - その人気の要因 -. 新地理, 43-1, pp. 1-14.
- 袁 家冬 (1987) : 中国における地理教育の現状. 新地理, 35-3, pp.10-21.
- 小林正夫 (1994) : ネパールの入試問題. 地理, 39-2, pp.49-54.
- 鄭 光中 (1989) : 韓国の初・中等教育における地誌学習に関する一考察 - 日本の事例を中心として -. 新地理, 36-4, pp.15-29.
- 中村哲編著 (1995) : 『歴史はどう教えられているか - 教科書の国際比較から -』日本放送協会, 東京, 237p.
- 西脇保幸 (1993) : 『地理教育論序説 - 地球的市民性の育成を目指して -』二宮書店, 東京, pp.1-27.

- 村山朝子 (1995) : スウェーデンにみる地理教育の再生 - 高校における教科地理の復活 -. 人文地理, 47-6, pp.65-79.
- 黎 宝鴻 (1978) : マレーシアの教育 - 特に地理教育について -. 新地理, 26-2, pp.26-40.
- Doğanay, H. (1989) : Coğrafya ve Liselerimizde Coğrafya Öğretim Programları (地理と高校地理教育計画). Coğrafya Araştırmaları, 1-1, pp.7-24.
- Ergezer, B. (1995) : *Ortaöğretimde Ders Geçme ve Kredi Uygulaması* . (中等教育での単位制教育課程の適用), Ocak Yayınları, Ankara, pp.71-104.